

# 「関係人口」について

(関係人口とは)

## 特定の地域に継続的に多様な形で関わる者

参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）50頁

島根県邑南町（廃線跡地でトロッコ列車を走らすイベントを実施。地元のNPOなどと連携し、駅などで様々なサポート活動をしてくれる広島市から通う関係人口。固有名詞で呼ばれる）



出典：第3回人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会・邑南町資料

### 「関係人口」を扱うメディアの例



ソーシャル&エコ・マガジン  
ソトコト



ソトコトonline

各地で生まれているさまざまな社会や環境の課題をおもしろく解決するアイデアやヒントをオフラインとオンラインのクリエイティブ・メディアを通じて発信

### 「関係人口」の取組例



(酒米田んぼのオーナーとなり、生産者や地域を応援する取組)  
〈茨城県笠間市〉



(地域イベント「大地の芸術祭」に関わる主に首都圏を中心とするサポーター)  
〈新潟県十日町市・津南町〉

### 第2期「総合戦略」 〈第2期の主な取組の方向性〉

#### 東京一極集中の是正に向けた取組の強化

① 地方への移住・定着の促進

+

② 地方とのつながりを強化



- ・関係人口の創出・拡大
- ・企業版ふるさと納税の拡充

地方移住の  
裾野を拡大

# 関係人口の種類ときっかけ

- ・ 関係人口は大別すると「ファンベース」、「仕事ベース」の二種類に分類される。
- ・ 関係人口は偶発的に生まれることが多い。(偶然をどう設計するか＝関係案内所)
- ・ 関係人口は地域の「発酵」を促すような人たち

趣味、楽しみ、存在感、貢献

## ファンベース

### 田植え



(酒米田んぼのオーナーとなり、生産者や地域を応援する取組)  
＜茨城県笠間市＞

### 祭り、イベント



(地域イベント「大地の芸術祭」に関わる主に首都圏を中心とするサポーター)  
＜新潟県十日町市・津南町＞

### ふるさと納税



(ふるさと納税寄付者を対象とした東京でのイベント)  
＜北海道土士幌町＞



(廃線跡地でトロッコ列車を走らす)  
＜島根県邑南町＞

ビジネス、プロボノ、腕試し

## 仕事ベース

### 兼業、副業



複業による地域企業と都市部人材のマッチング  
＜岩手県、一関市、釜石市＞

### テレワーク



サテライトオフィスの風景  
＜和歌山県白浜町＞

# 「関係人口」①

(基本目標 2)

## 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版） 50頁

### (2) 基本目標の見直し

#### (基本目標 2：「地方とのつながりを築く」観点の追加)

地域に住む人々だけでなく、地域に必ずしも居住していない地域外の人々に対しても、地域の担い手としての活躍を促すこと、すなわち地方創生の当事者の最大化を図ることは、地域の活力を維持・発展させるために必要不可欠である。このため、地域外から地域の祭りに毎年参加し運営にも携わる、副業・兼業で週末に地域の企業・NPOで働くなど、その地域や地域の人々に多様な形で関わる人々、すなわち「関係人口」を地域の力にしていくことを目指す。

関係人口は、その地域の担い手として活躍することにとどまらず、地域住民との交流がイノベーションや新たな価値を生み、内発的発展につながるほか、将来的な移住者の増加にもつながることが期待される。また、関係人口の創出・拡大は、受入側のみならず、地域に関わる人々にとっても、日々の生活における更なる成長や自己実現の機会をもたらすものであり、双方にとって重要な意義がある。このため、第2期においては、地方とのつながりの強化に向けて、地域に目を向け、地域とつながる人や企業を増大させることを目指す。

参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版） 36頁

第2期「まち・ひと・しごと総合戦略」  
＜第2期の主な取組の方向性＞

第2期の政策目標

地方とのつながりの構築

主な政策の方向性

#### (1) 関係人口の創出・拡大

- ①関係人口に係るきっかけづくり・土壌づくり
- ②受入地域における取組

#### (2) 地方への資金の流れの創出・拡大

参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版） 50頁

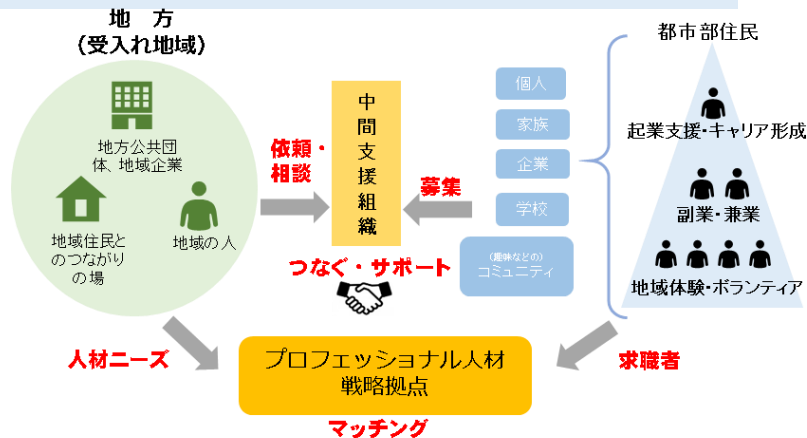
# 「関係人口」②

## (1) 関係人口の創出・拡大

継続的な関心や交流を通じ、様々な形で地域を支える人々を受け入れることは、地域を支える担い手の確保そのものであると捉える必要がある。このため、関係人口の創出・拡大に向けて、関係人口になるきっかけづくり・土壌づくりと、受入地域における取組の両面から進める。

参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）56頁

### ① 関係人口になるきっかけづくり・土壌づくり



◎意志ある担い手による民間主体の中間支援組織等を育成・支援する。



◎農泊、子供の農山漁村体験、地域留学等

◎プロフェッショナル人材戦略拠点の全国レベル・地方レベルの体制を強化する



参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）56～57頁

### ② 受入地域における取組み

- ・まずは市町村において移住に加えて、関係人口の相談窓口を設け、伝統行事への参加を呼び掛けるなどの情報発信や具体的な活動につなぐコーディネート等を進めることが重要。
- ・関係人口の取組の深化と横展開を推進する。
- ・関係人口の取組が一過性のものにならず、継続して豊かな関係性を育ていけるようトップマネジメントによる支援体制、例えば、副市長等がCKO（チーフ関係人口オフィサー）と称して率先して取り組む体制の構築等も有用であると考えられる。

参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）56～57頁

## 2020改訂版

### (1) 関係人口の創出・拡大

地方の暮らしを体験する、地方と都会の暮らしを使い分ける、ボランティア等で定期的に関わるといった取組に加え、オンライン関係人口など必ずしも現地を訪れない形での取組等も含め、東京などの都市部の人材による地方における事業活動を通じた関わりを拡大・深化させることが重要である。また、副業・兼業、テレワーク、ワーケーションといった多様な形で地域と関わりを持つ都市部の人材が、地域にはない知識・知見を広く共有・活用する等、関係人口は地域ごと、人ごとに多様な形態があるものと捉えることが重要である。

参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）56頁より抜粋

## オンラインも活用した取組など様々な形での関係人口の創出・拡大の例

### R2「中間支援組織の提案型モデル事業」採択団体の取組



直接の移動・面会ができない間は、  
オンラインで関係を構築・維持  
(遠野市 (株)Next Commons)



地域のプレイヤーをオンラインでリレー  
中継し、地域との多様な繋がり方を学ぶ  
(島根県 (株)シーズ総合政策研究所)



地域の便りとお米のお裾分けで  
心のつながりを強くする取組み  
(長岡市 (公社)中越防災安全推進機構)

### 「かかわりラボ」での取組



会員同士が取組のマッチング、  
ブラッシュアップなどを図るため  
オンラインで交流



関係人口全国フォーラム  
(令和2年10月16日 オンラインにて開催)



# 第2期「総合戦略」2020年改訂の概要

## 【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性】

- ①感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れの創出
- ②各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

### <国の姿勢>

各地域の自主的・主体的な取組を基本としつつ、地域のみでは対応しきれない面を支援

### 目指すべき将来

将来にわたって  
「活力ある地域社会」  
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て  
の希望をかなえる

魅力を育み、  
ひとが集う

○地方に住みたい希望の  
実現

地域の外から稼ぐ力を  
高めるとともに、  
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した  
地域をつくる

「東京圏への一極集中」  
の是正

### 基本目標

### 主な施策の方向性

### 横断的な目標

#### 1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○地域の特性に応じた、生産性が高く、  
稼ぐ地域の実現

○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化  
○専門人材の確保・育成

○安心して働ける環境の実現

○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

#### 2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○地方への移住・定着の推進

○地方移住の推進  
・地方創生テレワークの推進  
○若者の修学・就業による地方への定着の推進  
・魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・拡大

○地方とのつながりの構築

○関係人口の創出・拡大  
・オンラインによる関係人口など、新たな関係人口の創出・拡大  
○地方への資金の流れの創出・拡大  
・企業版ふるさと納税(人材派遣型)の創設

#### 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

○結婚・出産・子育ての支援  
○仕事と子育ての両立  
○地域の実情に応じた取組の推進

#### 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実  
○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成  
○安心して暮らすことができるまちづくり

### 多様な人材の活躍を推進する

- 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
- 誰もが活躍する地域社会の推進

新しい時代の流れを力にする  
○地域における Society 5.0 の推進  
スーパーシティ構想の推進など、地域におけるデジタル・トランスフォーメーションの活用による  
地域課題の解決  
脱炭素社会の実現をはじめとする地方創生SDGsの実現

# 関係人口創出・拡大のための対流促進事業

○都市と地域の両方の良さを楽しむ関係人口を増やすため、仲立ちする民間組織を支援します。

- ①オンラインも活用したモデル事業を公募して実施、
- ②官民連携の協議会を運営します。

## ①民間事業者の提案型モデル事業を公募

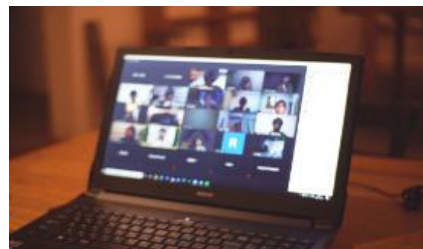
採択団体	
①(株)シーズ総合政策研究所	②(NPO)持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会
③(公社)中越防災安全推進機構	④(一社)つながる地域づくり研究所
⑤ディップ㈱	⑥十勝シテイデザイン㈱
⑦(一社)熟慮ある地方創生ベンチャー連合	⑧(一社)熟中学園

採択団体	
⑨(NPO)プラットフォームあおもり	⑩(合同)巻組
⑪(株)JTB	⑫(株)NTTデータ経営研究所
⑬U-Bito JAPAN ㈱	⑭VUILD株式会社

(参考)令和3年度モデル事業の採択団体



県内都市部の大学生が農家のお手伝いを通じ関係づくり  
(長岡市 (公社)中越防災安全推進機構)



オンラインでも関係を構築・維持  
(遠野市 (株)Next Commons)

## ②全国の官民300団体が参画する協議会 (かかわりラボ)を運営

相互の交流や情報交換等を通じて計画のブラッシュアップや会員同士のマッチングが出来ます。



かかわりラボへの参加方法等はこちら！

内閣官房/内閣府  
「関係人口」HP

関係人口全国フォーラム  
(R2.10.16 オンラインにて開催)

(関係人口とは)

～観光以上、定住未満～

すなわち、  
特定の地域に継続的に多様な形で関わる者



地域づくりの連続講座により関心層の拡大・育成、ネットワーク化

(松江市 (株)シーズ総合政策研究所)

# 関係人口創出・拡大官民連携全国協議会「かかわりラボ」について

関係人口創出・拡大官民連携全国協議会

## かかわりラボ



会員募集の  
ご案内

入会金  
年会費  
**無料**

関係人口創出・拡大に向け熱意とアイデアを持つ、全国の中間支援団体、民間事業者、地方公共団体等により、さらなる関係人口創出・拡大の取組の深化を図ることを目的とし、令和2年度に設立しました。

詳細、入会申込書のダウンロードは、

**内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「関係人口」HPをご覧ください！**

※会員様の一覧も掲載しています。(R3.3.1現在 373団体)

【問い合わせ先】 内閣府地方創生推進室

お気軽にお問い合わせください！

☎ 03-5510-2457    ✉ e.kankei.s6p@cao.go.jp

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/kakawari-lab.html>



### ✓ 会員限定 Facebookグループ

イベント告知や取組の紹介、会員様同士の交流等、自由に行っていただけます

### ✓ 会員限定 イベント

- ・オンラインサロン、分科会
- ・動画投稿による取組紹介、マッチング促進等
- ・イベントでの発表の機会

### ✓ 会員限定 研修会

会員様の地域の取組みを、多彩な知見を持ち合わせたメンターが1on1でブラッシュアップするスキルアップミーティングを実施

### ✓ 各種情報発信

- ・全国フォーラムの開催  
(当日の動画は会員限定で公開)
- ・「中間支援組織の提案型モデル事業」の採択団体の取組み状況等、事例紹介
- ・関係省庁からの情報提供

令和3年度も、  
たくさんの新たな  
「かかわり」が生まれるよう、  
様々な企画を実施予定です！





# 関係人口の創出・拡大に向けた取組状況試行調査（概要）

## ○位置づけ

令和2年度はコロナ禍で人の移動が物理的に制限されていたことなどを踏まえ、Ⅱ期で初めて位置付けた「関係人口」については試行的に取組み状況を調査した。

## ○調査対象

全地方公共団体（全都道府県、全市区町村） 1,788団体

## ○調査時点

令和2年8月1日（調査時期：令和2年9月7日～11月18日）

## ○調査方法

インターネット上の回答フォームより回答・回収  
（※）内閣官房回答フォームを使用

## ○回収状況

1,756団体（有効回収率98.2%）

詳細は、内閣官房  
「関係人口」HPIに掲載

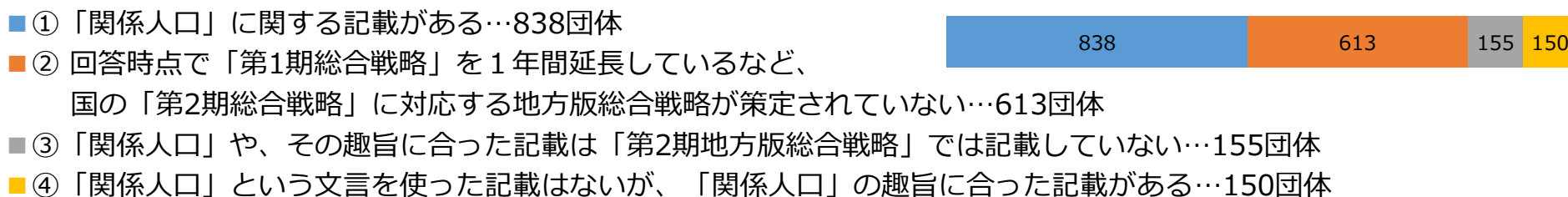


内閣官房 関係人口

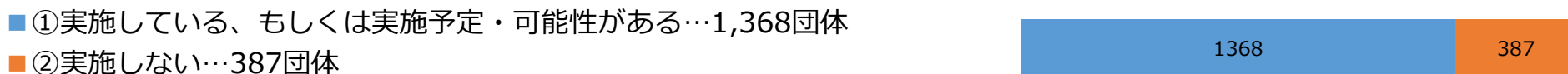
検索

## ○主な調査結果

### ▶ 第2期総合戦略における「関係人口」の記載状況（8月1日時点）（N=1756、単一回答、無回答を除く）



### ▶ 令和2年度の「関係人口の創出・拡大」に関する取組の実施状況（8月1日時点）（N=1755、単一回答、無回答を除く）



### ▶ 令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、 関係人口の創出・拡大に向けた施策（事業・取組）への影響はあったか（N=1267、単一回答、無回答を除く）

